



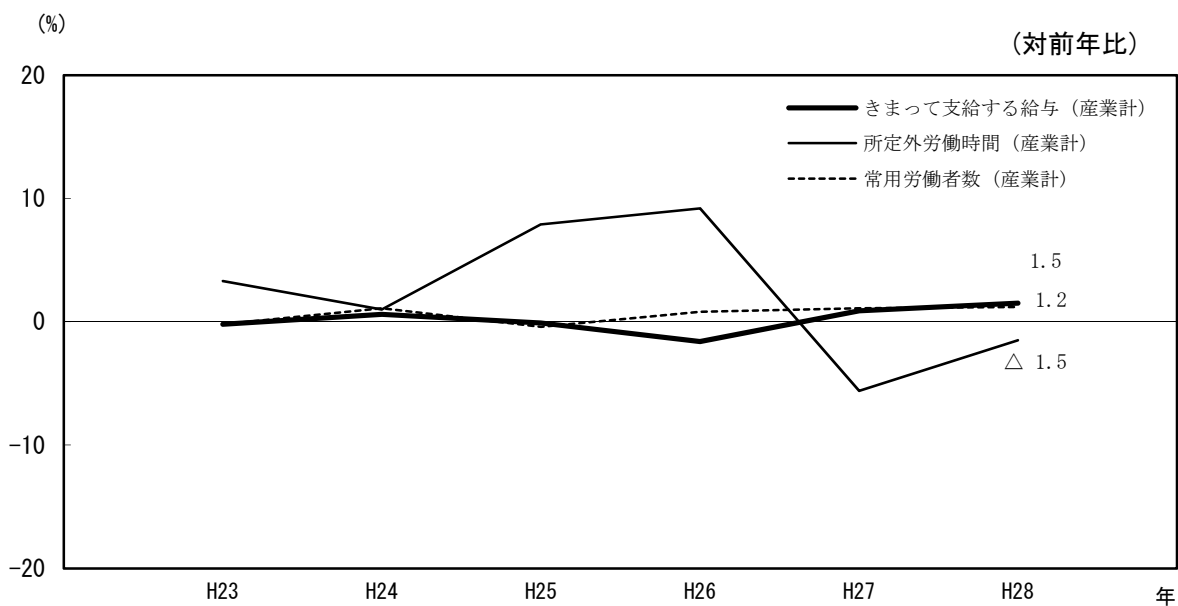
## 長野県の賃金・労働時間及び雇用の動きをお知らせします

(基幹統計 毎月勤労統計調査地方調査)

事業所規模 5 人以上の結果 平成 28 年(2016 年)平均結果 (速報)

### 〈主な動き〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年比は、1.5%増となり、2年連続上昇しました。
- 一人平均所定外労働時間の前年比は、1.5%減となり、2年連続低下しました。
- 常用労働者数の前年比は、1.2%増となり、3年連続上昇しました。



「長野県の賃金・労働時間及び雇用の動き」はインターネットでも提供しています。

アドレス [http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1\\_maikin/maikin.htm](http://www3.pref.nagano.lg.jp/tokei/1_maikin/maikin.htm)

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中



政府統計

### オール信州で取り組む 地消〇地産

「地域の消費」と「地域の生産」を結んで  
地域内経済循環の輪を広げます。

企画振興部情報政策課統計室統計第二係  
(室長) 武井 新彦 (担当) 丹下 忠 永原 真由

電話 : 026-235-7073(直通)

026-232-0111(代表) 内線 5113

FAX : 026-235-0517

E-mail [tokei@pref.nagano.lg.jp](mailto:tokei@pref.nagano.lg.jp)

# 1 賃金の動き

平成 28 年の規模 5 人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で 305,995 円、前年比は 1.1%の上昇となりました。

このうち、きまって支給する給与は 253,178 円、前年比は 1.5%の上昇となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「情報通信業 (11.4%)」、「建設業 (1.2%)」、「医療,福祉 (1.2%)」、「製造業 (0.9%)」、「卸売業,小売業 (0.9%)」が上昇となりました。

また、所定内給与は 234,463 円、前年比は 1.5%の上昇となり、所定外給与は 18,715 円、特別に支払われた給与は 52,817 円でした。

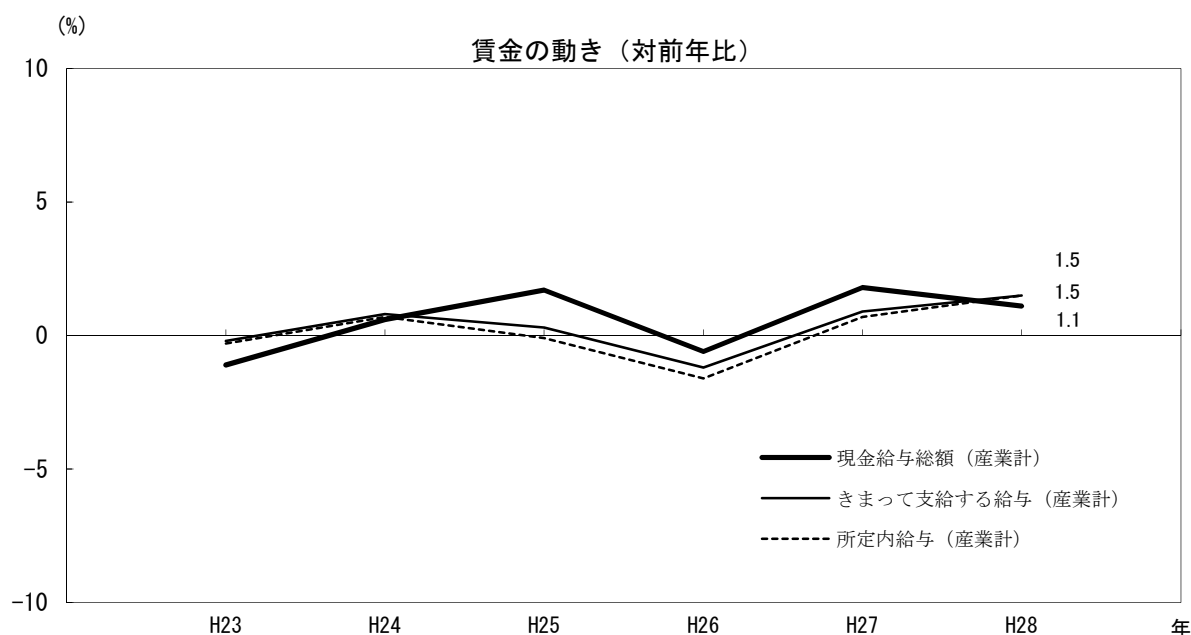


表 1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	所定内給与		所定外給与		
		%	%		円	指数	前年比	円			
調 査 産 業 計	305,995	103.5	1.1	253,178	102.1	1.5	234,463	101.0	1.5	18,715	52,817
建 設 業	367,160	118.9	3.2	310,539	109.8	1.2	288,303	105.4	1.3	22,236	56,621
製 造 業	361,659	108.5	1.1	287,594	104.5	0.9	261,834	104.5	0.8	25,760	74,065
情 報 通 信 業	409,954	91.6	13.1	324,751	94.9	11.4	293,482	94.4	11.6	31,269	85,203
卸 売 業 , 小 売 業	226,251	98.5	△1.3	197,755	100.4	0.9	187,199	99.0	0.5	10,556	28,496
医 療 , 福 祉	316,864	102.8	△0.1	264,759	103.3	1.2	248,632	104.4	1.8	16,127	52,105

注) 前年比は、平成22年平均値を基準とする指数比較による対前年増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。

指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。

(以下同じ)

## 2 労働時間の動き

平成 28 年の規模 5 人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で 150.0 時間、前年比は 0.5%の上昇となりました。

このうち、所定内労働時間は 139.8 時間、前年比は 0.7%の上昇となり、所定外労働時間は 10.2 時間、前年比は 1.5%の低下となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「情報通信業(14.3%)」、「卸売業,小売業(6.2%)」、「医療,福祉(0.7%)」が上昇、「製造業(△2.8%)」、「建設業(△1.3%)」が低下となりました。

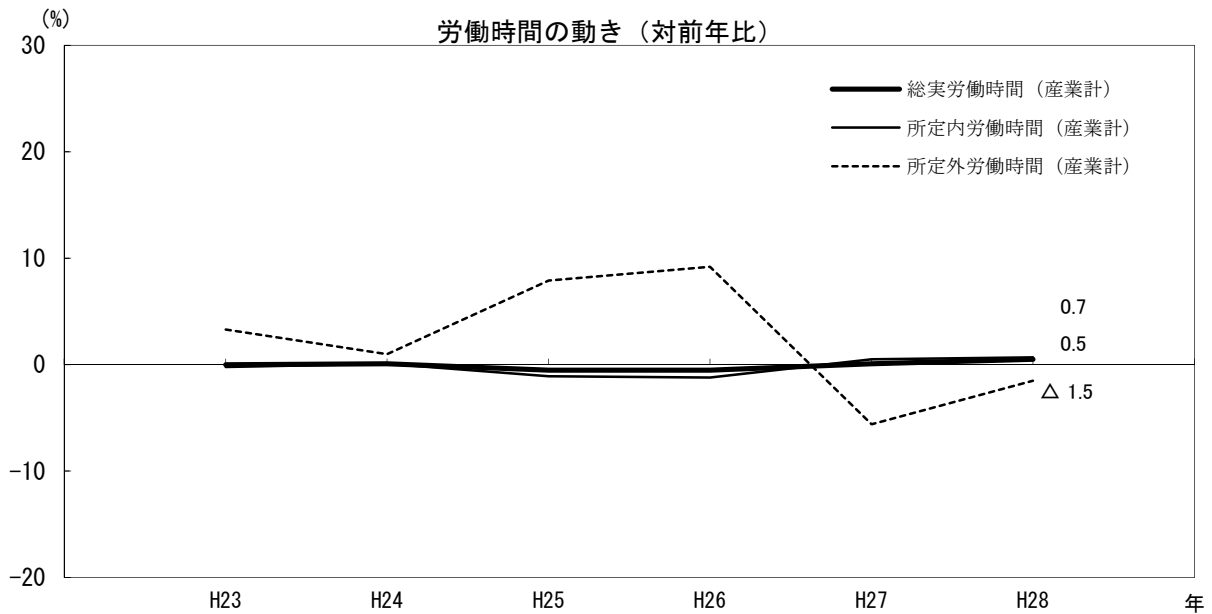


表 2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
調 査 産 業 計	150.0	99.7	0.5	139.8	98.8	0.7	10.2	114.3	△1.5	19.4	0.0
建 設 業	170.3	101.8	△1.9	156.4	97.8	△2.0	13.9	185.9	△1.3	21.2	△0.1
製 造 業	161.4	98.2	△0.7	148.5	98.2	△0.6	12.9	97.7	△2.8	19.5	△0.1
情 報 通 信 業	161.6	103.7	2.9	147.0	103.4	1.8	14.6	104.9	14.3	19.4	0.1
卸 売 業 , 小 売 業	138.1	101.6	△0.5	131.0	99.9	△0.9	7.1	142.0	6.2	19.6	△0.2
医 療 , 福 祉	144.0	96.4	1.3	139.2	96.4	1.4	4.8	98.5	0.7	19.2	0.3

### 3 雇用の動き

平成 28 年の規模 5 人以上の常用労働者数は調査産業計で 720,649 人、前年比は 1.2%の上昇となりました。

これを産業別でみると、「情報通信業(5.6%)」、「卸売業,小売業(2.0%)」、「医療,福祉(1.7%)」、「建設業(1.6%)」、「製造業(0.3%)」が上昇となりました。

また、調査産業計の労働異動率(年間累計)をみると、入職率は 22.89%、離職率は 21.59%となりました。

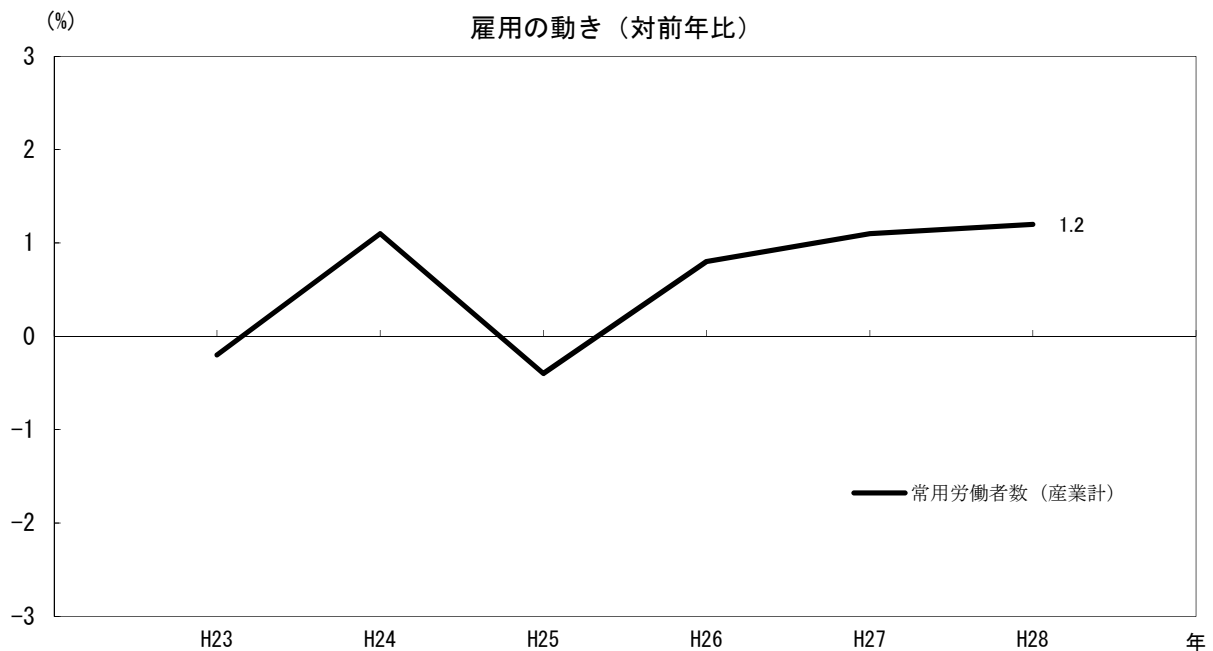


表 3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数			パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
	人	指数	前年比	比 率	前年差	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	720,649	103.6	1.2	26.6	△ 0.8	22.89	0.30	21.59	△ 0.08
建 設 業	38,605	95.4	1.6	5.8	△ 0.1	13.23	△ 5.95	12.94	△ 3.76
製 造 業	177,596	100.1	0.3	14.2	0.5	13.65	△ 0.10	12.49	△ 0.44
情 報 通 信 業	10,684	86.8	5.6	13.0	△ 3.7	12.61	△ 6.83	9.16	△ 8.74
卸 売 業 , 小 売 業	127,847	100.5	2.0	47.4	△ 0.1	26.78	3.52	23.12	△ 0.06
医 療 , 福 祉	105,115	116.8	1.7	24.0	△ 0.6	19.51	1.48	19.01	3.78

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。  
入職(離職)率は、年間累計である。

### 参考 就業形態別集計結果

表 4 就業形態(一般・パートタイム労働者)別集計結果

産 業	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与	特別に支 払われた 給 与		総実労働 時 間	所 定 外 労働時間	出勤日数	労働者数
			所定内 給 与	特別に支 払われた 給 与				
一 般 労 働 者	円	円	円	円	時間	時間	日	人
調 査 産 業 計	380,623	309,738	285,332	70,885	169.3	13.0	20.4	528,900
製 造 業	402,540	317,120	287,747	85,420	168.9	14.4	19.8	152,448
卸 売 業 , 小 売 業	344,168	291,962	273,992	52,206	174.2	11.9	21.1	67,220
医 療 , 福 祉	381,072	314,177	293,512	66,895	162.9	6.1	20.4	79,921
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	円	円	円	円	時間	時間	日	人
調 査 産 業 計	100,127	97,153	94,136	2,974	96.9	2.5	16.7	191,749
製 造 業	114,041	108,754	104,879	5,287	115.9	3.9	17.8	25,148
卸 売 業 , 小 売 業	95,767	93,509	91,158	2,258	98.2	1.8	18.0	60,627
医 療 , 福 祉	113,495	108,236	106,482	5,259	84.2	0.7	15.4	25,194

# 統 計 表

(平成28年平均：5人以上、H22=100)

第1表 産業大分類別賃金指数（現金給与総額）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成27年	102.4	115.2	107.3	81.0	99.8	102.9
平成28年	103.5	118.9	108.5	91.6	98.5	102.8
前年比	1.1	3.2	1.1	13.1	△1.3	△0.1

第2表 産業大分類別賃金指数（きまって支給する給与）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成27年	100.6	108.5	103.6	85.2	99.5	102.1
平成28年	102.1	109.8	104.5	94.9	100.4	103.3
前年比	1.5	1.2	0.9	11.4	0.9	1.2

第3表 産業大分類別実質賃金指数（現金給与総額）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成27年	98.7	111.1	103.5	78.1	96.2	99.2
平成28年	100.4	115.3	105.2	88.8	95.5	99.7
前年比	1.7	3.8	1.6	13.7	△0.7	0.5

第4表 産業大分類別労働時間指数（総実労働時間）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成27年	99.2	103.8	98.9	100.8	102.1	95.2
平成28年	99.7	101.8	98.2	103.7	101.6	96.4
前年比	0.5	△1.9	△0.7	2.9	△0.5	1.3

第5表 産業大分類別労働時間指数（所定外労働時間）

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成27年	116.0	188.3	100.5	91.8	133.7	97.8
平成28年	114.3	185.9	97.7	104.9	142.0	98.5
前年比	△1.5	△1.3	△2.8	14.3	6.2	0.7

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成27年	102.4	93.9	99.8	82.2	98.5	114.8
平成28年	103.6	95.4	100.1	86.8	100.5	116.8
前年比	1.2	1.6	0.3	5.6	2.0	1.7

## 毎月勤労統計調査地方調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、賃金、労働時間及び雇用について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約810の事業所について行っています。

### 3 調査事項の定義

#### ア 賃金

現金給与総額

きまって支給する給与

所定内給与

所定外給与

特別に支払われた給与

賞与等

#### イ 労働時間

出勤日数

実労働時間数

所定内労働時間数

所定外労働時間数

#### ウ 雇用

常用労働者数

一般労働者数（増加数・減少数）

パートタイム労働者数（増加数・減少数）

### 4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模5人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

### 5 対前年比は、平成22年平均値を基準とする指数比較による対前年増減率です。